

【様式 1】

令和 7 年度リース方式による県有施設太陽光発電設備導入事業 企画提案競技参加申請書

令和 年 月 日

(あて先)

宮 崎 県 知 事 殿

申請者

住 所

会社名

代表者

※共同による提案の場合

(構成員)

住 所

会社名

代表者

令和 7 年度リース方式による県有施設太陽光発電設備導入事業に係る企画提案競技について、関係書類を添えて参加を申請いたします。

この申請書及び関係書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約いたします。

【申請者の連絡窓口】

担当者氏名 _____

所属 : _____

電話 : _____

FAX : _____

E-mail : _____

【様式2】会社概要		
本社・本店	会社名	
	所在地	
	設立年月日	
	代表者	
	資本金	
	年商	
	従業員数	
	事業概要	
業務を担当する支社・支店等	※業務を担当するのが本社・本店の場合は、以下の記入は不要。	
	名称	
	所在地	
	代表者	
	従業員数	
	組織上の位置づけ	

【様式 3】

令和 6 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住 所

フリガナ

氏 名

(法人にあっては名称及びその代表者職氏名)

誓 約 書

私は、令和 7 年度リース方式による県有施設太陽光発電設備導入事業の企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- ☐ この公告の日から事業予定者を選定するまでの間に、宮崎県からの入札参加資格停止の措置を受けていない者
- ☐ 地方自治法施行令第 167 条の 4 に該当しない者
- ☐ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続き開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続き開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続きの開始の申立てがなされていない者
- ☐ 県税に未納がない者
- ☐ 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 321 条の 4 及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住している者に限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者
- ☐ 自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

【様式４－１】事業の実施内容

事業の実施内容について具体的な内容を記載すること。

(ア) 実施方針
(イ) 太陽光発電設備及びパワーコンディショナ
(ウ) 蓄電池設備
(エ) 電気の自家消費量、発電量及び温室効果ガス排出削減量
(オ) 設備設置仕様
(カ) 非常時・停電時に利用可能なシステム
(キ) 太陽光発電設備及び関連設備に係るリース料

【様式４－２】事業の実施体制

事業の実施体制について具体的な内容を記載すること。

(ア) 事業の実施体制図
(イ) 工事計画概要（設備導入工程表、スケジュール）、工事の実施体制
(ウ) 運転期間における維持管理・メンテナンス等の計画（定期点検、設備交換計画、遠隔監視の有無等）
(エ) 工事費、運転管理、維持管理のための費用及び資金調達を含めた事業資金計画
(オ) 故障、緊急時の対応体制図
(カ) 事業実施中のリスクに対する対策

【様式４－３】過去の類似業務実績

業務名	発注機関	履行期間	契約金額	業務の概要・特徴

注１　本様式は、Ａ４版２枚以内に記載すること。

注２　業務名は５件まで記載できるものとする。

注３　実績を証明するものとして、契約書等の写しを添付すること（契約が証明できる部分のみの写しで良い）

【様式5】

令和 年 月 日

質 問 書

宮 崎 県 知 事 殿

会 社 名 _____

連絡担当部署名 _____

連絡担当者氏名 _____

電 話 番 号 _____

E - mail _____

番号	質 問 内 容
1	
2	
3	

※ 質問内容が上記に書ききれないとき、又は複数あるときなどは、上記1に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付して差し支えありません。